

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 4758
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1052	2	1	担当部課名 都市建設部まちづくり課
				担当課長名 小山 英之

1 事務事業の概要

施策名	住宅の充実
第3期実施計画の事業名	開発指導事務事業
財務会計上の事業名	開発指導事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市民及び事業者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	事業主に関係法令に即した指導
事業の目的(どのような結果を得るか)	良好なまちづくり推進のため宅地の審査、調査、検査及び許認可、違反建築の指導等の充実にを図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和45年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成16年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		181		137		121		
内 訳	人件費(人・千円)	5.00人	42,000	3.43人	21,826	3.54人	22,220	2.92人	18,560	101.8%
	正職員	5.00人	42,000	2.43人	19,926	2.54人	20,320	2.12人	16,960	102.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	1.00人	1,900	1.00人	1,900	0.80人	1,600	100.0%
支出合計 A			42,181		21,963		22,341		18,689	101.7%
財 源	国・府支出金		26		46					0.0%
	受益者負担 B		807		2,484		1,970		1,679	79.3%
	その他財源		64		90		34		104	37.8%
	一般財源 C		41,284		19,343		20,337		16,906	105.1%

指 標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	監察業務による違反の減少	件	6	15	9		0
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	ポスター、チラシ等によるPR	回	3	3	3		3
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	13,761,333	6,447,667	6,779,000		105.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	1.9	11.3	8.8		78.0%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	違反の減少により目標値に向かって推移している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
能勢町、豊能町との1市2町共同処理センターが発足。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
周辺自治体との広域行政化。	他町との連携の強化。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )			財務会計上の短縮番号 4635
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	1052	1	担当部課名	都市建設部審査課
			担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	住宅の充実
第3期実施計画の事業名	建築指導事務事業
財務会計上の事業名	建築指導事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	建築確認申請の審査、中間検査、完了検査、建築物の許認可、その他関係法令の審査、建築相談等
事業の目的[どのような結果を得るか]	市民の生命、健康及び財産の保護を図るため、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準について、建築基準法に基づき建築指導行政を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 14 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、池田市建築基準法施行条例、池田市建築基準法施行細則、その他建築基準関係規定

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		9,117		9,439		9,013		
内 訳	人 件 費(人・千円)	5.90人	49,560	5.84人	42,784	7.85人	49,120	7.05人	47,600	114.8%
	正職員	5.90人	49,560	4.76人	39,032	5.05人	40,400	5.05人	40,400	103.5%
	再任用職員		0	1.00人	3,600	2.00人	7,200	2.00人	7,200	200.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.08人	152	0.80人	1,520		0	1000.0%
	支 出 合 計 A		58,677		52,223		58,133		57,683	111.3%
財 源	国・府支出金		183		206		172		200	83.5%
	受益者負担 B		5,454		3,888		4,795		8,338	123.3%
	その他財源		179		227		266		193	117.2%
	一般財源 C		52,861		47,902		52,900		48,952	110.4%

指標値	区 分	内 容	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	中間検査率の向上	%	97	98	-		100
	成果指標 (2)	完了検査率の向上	%	91	94	-		100
D	活動指標 (1)	確認申請等審査事務	件	357	353	480		500
	活動指標 (2)	中間・完了検査申請事務	件	778	666	899		1,000

分析項目	計 算 式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	148,070	135,700	110,208		81.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	9.3	7.4	8.2		110.8%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 民間の指定確認検査機関が増えてきており、審査・検査が可能になり、今後も、特定行政庁としての業務を実施していくことが必要と考えている。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	平成19年に建築指導GISシステムを構築し、平成21年に指定道路閲覧システムを構築し、窓口での対応がスムーズに行うことができ好評を得ている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
景気の低迷等により、建築工事着工件数が減少している。	法改正や建築物に関する事件・事故(エレベーター事故等)による特定行政庁業務(審査、調査等)が増えていくこと。